

## 町政を問う 一般質問

一般質問では、議員が町に対して、町政全般にわたって施策を問います。  
6月定例会では8人の議員が登壇し、一般質問を行った。  
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をまとめており、全文記録（会議録）は町ホームページに掲載している。

### 一般質問 目次

質問項目	質問者	ページ
災害時受援計画の現状と今後の展開は	福本みや子	7
子育て支援の独自施策の新設、事業の拡大を	磯野 博	8
通学路の点検と安全対策について	濱崎 久	9
長洲中暴力事件に伴う町の答弁は嘘ではないか		
人と動物が共生するまちづくりを!!	前田美和子	10
加齢性難聴者への補聴器購入費助成制度の創設を求める	林 敏哉	11
町独自の観光資源の取組は	荒木 睦子	12
英検検定料を全額補助へ	福田 史治	13
産地の持続的な生産力強化を	竹本 信次	14



ふくもと  
福本みやこ  
議員

## 災害時受援計画の現状と今後の展開は

**答** 受援マニュアル行動をし、協定先との広域的な支援体制を考える

**県** の地域防災計画で、市町村は受援計画の策定が義務化されている。平時からどのような準備をすればよいのか。

**答** (総務課長) 応援を円滑に受け入れるため、受援班の設置等、受援体制の整備。人的支援を受ける対象業務を整理し、業務ごとの計画。調達先の確保等、業務資源の受入れ体制の整備をしておくことだ。

**問** 受援体制として、班編成や各方面への連絡体制、業務の流れや分担の整理は大事だ。職員へのマニュアルの周知や情報共有はどうしているのか。

**答** (総務課長) 職員は庁舎内のイントラネットの情報共有し、いつでも確認ができる。

**問** 職員は非常時の業務や備蓄品の確認等、次なることを考え、マニュアルに基づいて日頃から行動訓練を行っているのか。

**答** (総務課長) 避難所の開設訓練を実施している。備蓄品はスマートフォンで

全職員が状況を把握できる体制になっている。

**問** 広域的な受援体制を作るには災害協定締結先と平時からの信頼関係が大切。顔の見える交流をしているのか。

**答** (総務課長) 国、県、50の自治体。10の広域行政事務組合。20の民間企業や団体。有明圏域定住自立圏構成自治体。大分県宇佐市等の交流自治体。県トラック協会等、町内福祉避難施設等と、災害時協定を結んでいる。双方の担当者で意見交換や視察等を毎年実施している。

**問** 外国人への受援対応等はどうか。

**答** (総務課長) 日本人と区別はしないが、言語や意思疎通の問題が生じてくるので、通訳ボランティアや外国人の会計年度任用職員、翻訳機器やソフトの活用を検討を進める必要がある。



災害時相互支援のため整備された機材と倉庫

**受援計画とは**  
災害時において、被災地では短期間に膨大な業務が発生するため、外部からの支援を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整ができるよう策定する計画。



いその 博  
磯野 博  
議員

## 子育て支援の独自施策の新設、事業の拡大を

### 答 教育や健康を柱とした特色ある事業を図っていく

**人** 口減少、子育て支援等の課題解決に向けた独自施策の新設、既存事業の拡大拡充が必要であると考える。町の見解は。

**答** (町長) 国の動向を注視しつつ、人口増加や少子化対策に取組み成果が出ている自治体の先進事例等を調査し、定住、教育、子育て、福祉、産業といった各分野との連携を図りながら、特に教育や健康を柱とした特色ある事業の展開を図っていききたい。

**問** 本町はこの現状で良いと考えているのか。

**答** (町長) 充実しているとは言えない。議員の皆様や町民の皆様からのご意見をお聞きして、国の少子化対策につなげていきたい。

町の人口	15,491人
うち外国人	706人

(6月末現在)

人口減少に歯止めがかからない

**問** 令和4年度の出生数と内訳は。

**答** (子育て支援課長) 令和4年度の出生数は85人。内訳は、第1子が30人、第2子が30人、第3子が12人、第4子が10人、第5子が2人、第6子が1人である。

**問** 近隣自治体で、出産祝い金を取り上げられ話題になっている。第1子20万円、第2子30万円、第3子50万円、第4子70万円、第5子以降が100万円というものだ。

**答** 本町の令和4年度出生数で祝い金を実施した場合、必要となる予算は。

**答** (子育て支援課長) 第1子から第6子まで85人、3100万円必要だ。

**問** 近隣の自治体では、小学校入学時5万円、中学校入学時10万円、高校入学時15万円の祝い金も支給している。

**答** 本町が実施した場合に必要な予算は。

**答** (学校教育課長) 入学者数は小学校1222人、中学校1311人、高校129人で、予算は3855万円必要だ。

**問** 令和4年中、新築住宅は何軒建ったか。

**答** また、固定資産税の減免を考えた。

**答** (税務課長) 47軒だ。

**答** (町長) 検討していきたい。

**問** 2030年問題のタイムリミットまであと7年、2050年の長洲町の姿は、この数年にかかっている。早急な検討と迅速な取組を。

**答** (町長) 有明海沿岸道路や赤田・上沖洲線、南関長洲線の開通による利便性の向上等、様々な要件も含めて、本町の人口対策、定住対策、少子化対策等を検討していきたい。





はまき ひし久  
濱崎 議員

## 通学路の点検と安全対策について

### 答 道路の拡張等早期に取り組む



腹赤小学校前の危険箇所

#### 腹

赤小学校正門前の道路（町道上沖洲・鷺巣線）は、通行上危険であると陳情を受け調べたところ、正門前のカーブで、通勤時の車の離合がスムーズに行われず、通学時の児童が交通難に巻き込まれている。

このカーブを何とか解消することが先決であると思われる。児童の通学安全のため、住民、通勤者の交通安全上、ベストな対策が望まれるが、対策を早急にとる考えはないか。

#### 答

（町長）

腹赤小学校前の通学路の交通安全対策が十分でないということに認識している。道幅が部分的に狭く通学路でもある。測量を行い、学校や警察等の関係機関と十分打ち合わせを行い、道路の拡張等も含めて、早期に安全対策に取り組んでいく。

#### 問

特に、来年の4月からは、長洲中学校が統合される。道なれない子ども達が通学路として利用することになる。早めの改修をお願いする。

### 長洲中暴力事件に伴う町の答弁は嘘ではないか

#### 答

誤解を招き改めて謝罪する

#### 問

矛盾する回答はしていないか。この答弁は嘘ではないか。

#### 答

（学校教育課長）

令和4年第3回定例会の一般質問での教育長の答弁については、私の言葉足らずで、説明も不足しており、誤解を招くことになり、大変申し訳ない。

#### 答

（教育長）

学校教育課の課長は、教育委員会の一員なので、発言の最終的な責任は教育長にあると思う。意思の疎通や、解釈の仕方ですれ違う場面が多く、議論がなかなかかみ合わないところがあった。長年にわたり嫌な思いをさせ、ご迷惑、ご心配をかけたことを改めて謝罪する。



まえだ みわこ  
前田美和子  
議員

人と動物が共生するまちづくりを!!

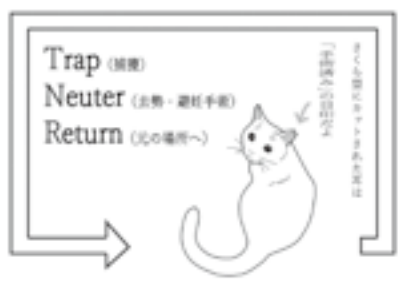
答 動物愛護の啓発に努めていく

**答** (住民環境課長)  
84件である。すべて不妊手術につながっており、無秩序な増加を防ぐことができた。

**問** 昨年より動物基金を利用し、不妊手術の費用を全額負担する「さくらねこ無料不妊手術事業」を行っている。希望者にTNRチケットを渡し、地域猫活動を推進している。協力しているボランティアの、「望まれない命は作らない。地域で一代限りの命を全うする」という動物愛護の一途な気持ちに支えられている。申請されたチケット数と効果は。

**答** (町長)  
野良犬、野良猫への無責任な行為を指導するとともに、子どもから大人まで動物愛護の啓発に努めていく。

**飼** い主がペットを適正に管理するとともに、飼い主のいない猫の繁殖による近隣への被害や迷惑を未然に防ぐ等、人と動物が共生するまちづくりの推進が必要では。



知ってください! さくらねこ

**問** 福岡県においては、人、動物、環境を一つの健康と考える

**答** (住民環境課長)  
地域ボランティア、サポーターの7名と連携を取りながら、地域猫の受け入れについて理解を求めていく。

**問** 環境を一つの健康と考える

**答** (町長)  
動物と人とが、相互に健康でなくてはならない。「健康は一つである」という概念、理念のもと、互いに共生する社会づくりをしていく。

町政を問う



はやし としや  
林 敏哉  
議員

## 加齢性難聴者への補聴器購入費助成制度の創設を求める

**答** 早期に助成事業を実施する

**加** 齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になり、コミュニケーションを困難にする等、生活の質を落とす要因になり、うつ病や認知症の危険因子にもなる。しかし補聴器の装着によって、高齢になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができる。うつ病や認知症の予防になり、健康寿命をのばすことにも繋がる。

**加** 齢性難聴は10万円〜30万円と、年金暮らしの高齢者にとっては経済的負担が大きく、購入しなくてもできない高額な医療機器である。このような理由により、加齢性難聴者への、補聴器購入費の助成制度の創設を求める。

**答** (町長) 現在、補聴器購入助成事業を実施している自治体の取組を参考にしながら、本町における事業内容を検討し、早期に事業を実施する。

**問** 早期に実施すると答弁されたが、事業の開始時期は。

**答** (福祉保健介護課長) 補聴器購入助成事業を実施している他自治体の情報を収集している。できれば年度内の事業開始で準備をしていく。

**問** 加齢性難聴者は、中等度の症状のうちから補聴器を使用しないと、難聴が進行していく。これは医学的にも立証されている。できるだけ早く、助成事業を実施して欲しい。



急がれる補聴器購入助成制度

また、熊本県で実施している自治体は益城町のみ。本町が実施すれば、県内で2番目になる。

また、聴覚障がいによる身体障がい者に該当する認定基準は、両耳それぞれの聴力が、70dBの音量を聞き取れる人が対象である。70dBの音量とは、2m離れたセミの鳴き声を、かすかに聞き取ることができるレベルであり、障がい認定基準が高すぎる。

こうしたことから、助成制度の創設により、身体障害者手帳の交付を受けられないが、限りなく高度難聴に近い住民も含まれる。加齢性難聴で苦しんでいる住民にとって、明るい兆しが見えてくるのではないか。少しでも住民に希望を示すという意味でも、これからの高齢者福祉施策を推進、進展させていく大きな原動力になると評価する。



あらき むつこ  
荒木 睦子  
議員

## 町独自の観光資源の取組は

### 答 PR イベントや広報活動で町の魅力発信

**町**の観光資源を知ってもらった  
め、町はどのように考えるか。

(町長)

**答** イベントの開催やホームページ、LINE等のソーシャルメディアを活用し、テレビやラジオ、新聞等マスメディアに積極的に働きかけ、交流人口増加を図り、町の観光資源を知ってもらう。

**問** 5月に開催された火の国長洲金魚まつり、これこそ独自の観光資源であるが、新たな取組の考えは。

(まちづくり課長)

**答** 色々な方の意見を聞きながら、イベントを工夫したり、例えばステージイベントの工夫を一つとして、参加型のイベント等を考えている。

**問** 金魚の館の中の飲食コーナーが移転したが、そのスペースの利用や、施設の充実をどのように考えているのか。

**答** 絵画や町の伝統工芸品を展示する文化展等、町ならではのイベントを開催していかねばと考えている。何度も来ていただけるとな施設に変えていきたい。

(まちづくり課長)

**問** 長洲町を紹介するパンフレットができています。この一冊の中に、観光、産業、祭り、歴史、食が紹介されているが、活用はどのようにしているか。

**答** 町外のイベントでの配布や、金魚の館に無料で配布するように置いている。

(まちづくり課長)



町の魅力満載

**問** 港や駅に設置し、受付やタクシーの運転手に配布し、観光案内ができるようにしてはどうか。

(まちづくり課長)

**答** 観光パンフレットをもとに案内、問い合わせへの対応等ができるよう、タクシー会社等と協議して、町全体がおもてなしの心で、来られる人に対応するような体制づくりを進めていく。

**問** 世の中はデジタル化が進み、情報通信技術を活用し、訪れる人のニーズに合わせた効果的な観光案内が求められる。今後、デジタル化を活かした取組を伺う。

(まちづくり課長)

**答** 金魚等を紹介した動画を広く周知するため、観光パンフレットにQRコードを掲載し、スマートフォンで案内できる仕組みをつくっている。今後もデジタル化、ICTの力で、町の観光の取組を進めていく。





ふくだ ふみはる  
福田 史治  
議員

## 英検検定料を全額補助へ

**答** 現在、3級以上受験で全額補助を実施している

**小** 学校の英語教育にA・L・T（外国語指導助手）やN・T（ネイティブ・ティーチャー）及び英語専科教員が配置されているが、町の見解を伺う。

**答**（教育長）  
学習指導要領の英語科は小学5、6年生、中学1年生から3年生までが評価の対象である。町独自の学習状況意識調査では、「英語は好き」と答えたのは、小学3年と4年生が最も多く、中学上がるにつれ減少する傾向だ。小学生は、「聞く・話す」で楽しく授業を受け、中学生になると「読む・書く」の文法があり、抵抗感があると考えられる。

**問** どのような方法で成果を確認しているのか。

**答**（学校教育課長）  
小学5、6年生は英語専科教員と担任が定期的に確認テストで評価している。中学生は、教科書や教材をもとに、小学校と同様に評価している。

**問** 小中学生の英検受験者と合格者の状況は。

**答**（学校教育課長）  
令和4年度で小学校の受験者46人に対して25人の合格者で、割合は54%。中学校では、受験者77人に対して57人の合格者で、割合は74%である。

**問** 町として、この合格率で満足できる数値か。

**答**（学校教育課長）  
町内の小中学校に在籍している期間内で、最低1回は受験にチャレンジして、中学3年までに

令和4年度 小中学校英検受験者数及び合格者数

学年総数	級	受験者数	うち合格者数	合格率
中学生 356人	5級	8人	8人	100%
	4級	30人	25人	83%
	3級	33人	22人	67%
	準2級	6人	2人	33%
	2級	0人	0人	-
合計		77人	57人	74%
学年総数	級	受験者数	うち合格者数	合格率
小学生 799人	5級	28人	15人	54%
	4級	15人	7人	47%
	3級	2人	2人	100%
	準2級	1人	1人	100%
	2級	0人	0人	-
合計		46人	25人	54%

がんばってるな！

英検3級の取得を目標にしていた。英検のレッスンも実施中なので取組んで欲しい。

**問** 試験前の指導は、A・L・Tに協力してもらっているのか。

**答**（学校教育課長）  
中学校の中間、期末試験前には、英語教科担任と共に、指導補助を行っている。

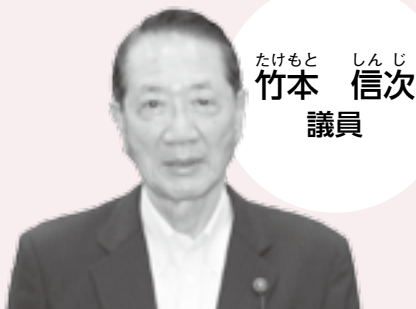
**問** 現在、英検検定料は半額負担だが、全額補助とすることはできないか。

**答**（教育長）  
今年度は補助制度を見直し、既に英検の級を取得済みの児童生徒を対象に、3級以上では全額補助を行っている。ステップアップしたと考えている。

**問** 全額補助にした場合、財源の確保は必要だと思うが、町長の見解は。

**答**（町長）  
英検だけでなく、スポーツや文化面など含め、町独自の特色ある補助制度を創設していく。





たけもと しんじ  
竹本 信次  
議員

## 産地の持続的な生産力強化を

### 答 持続的生産強化対策事業を進める



町生産者が無農薬で育てた青パパイヤ

**果** 樹、野菜(根菜類・葉茎菜類・果菜類)等産地の持続的な生産力強化等に向けた取組の支援

や、町が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に国が支援する「持続的生産強化対策事業」にどう取組んでいるか。

(町長)

**答** 持続的生産強化対策事業は、主に都道府県が主導する事業となり、本町においては令和2年に果樹で1件の実績がある。また、令和4年度には要望が1件出ており今年度の事業採択に向けた手続きを農協と共に進めている。

**問** 代表的な農産物の生産者数及び販売額の現状を伺う。

(町長)

**答** 生産者は米が150名、小麦が27名、大豆が12名、ミニトマトが12名である。米の販売額は令和4年度の公表値で1億円。小麦が2143万円、大豆が435万円、ミニトマトが4.9億円となっている。

**問** 魚類漁獲量、海苔・アサリの出荷量と販売額の現状を伺う。

(町長)

**答** 魚類の漁獲量は、約73トンとなっている。海苔の出荷量と販売額については、令和4年度は、出荷量は1510万枚、販売額は約2億5千万円となっている。アサリについては、出荷額、販売額ともにゼロになっている。

**問** アサリ漁業の向上を目指し、干潟保全事業を推進している

が、天然で新鮮な産地のアサリを美味しく食べられる日が来るか。

(農林水産課長)

**答** そうなるように頑張っていくたい。



人気の地場産品「くちぞこの姿煮」

**問** 農水産物・地域食品における地域の魅力を活かしたブランド化の推進に向けて、どう取組んでいるか。

(町長)

**答** 包括連携協定企業との地域産物による共同開発で、くちぞこを丸ごと一匹高温調理加工した姿煮が商品化され、火の国ながす金魚まつりにおいて、くちぞこの姿煮が完売した。今後も町の農水産物を企業と連携してブランド化、商品化することで生産者の所得向上、地域の魅力向上等に努めたい。